

平成29年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

I. 概況

平成29年度事業の基本方針として次の6項目を掲げ、税知識の普及に努め、納税意識の高揚を図り、企業経営と社会の健全な発展に貢献することを目的とする活動を推進した。

1. 公益目的事業の推進
2. 地域の活性化と組織の充実
3. 地域社会貢献活動の推進
4. 大型保障制度の推進
5. 消費税期限内納付推進運動
6. 企業の育成支援事業の推進

事業内容は次のとおり。

II. 事業の内容

1. 税の知識の普及を目的とする事業（公1-1）

(1) 研修事業

○新設法人説明会

新たに設立された管内の法人を対象に、事業の開始に際して、国税及び地方税の基本的な税制の仕組みについて正しく理解を促すことを目的として開催した。

○決算法人説明会

決算月を迎える管内の法人を対象に、税制改正事項等、決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催した。

○租税教室

租税教育推進の観点から、管内の小学校6年生の児童を対象に、「租税」の意義、役割などについて考える機会を作り、税に関心を持ってもらうことを目的として開催した。

○その他税務研修会

管内の法人及び住民を対象に、税制改正や税制の仕組みについての説明など、適正な納税が行われることを目的として開催した。

(2) 広報事業

○広報誌「たがわ」の作成・配布

税・経営等の情報や、各種研修会等の開催案内、事業報告等を掲載したものを作成した。会員へ配布し、また、不特定多数の目に留まるよう、地域の金融機関、公共機関、商工会などの協力団体等に設置を依頼するとともに、ホームページに掲載した。

○ホームページによる税情報等の発信

税や経営等に関する情報や各種研修会の開催案内、事業報告等を掲載するとともに、国税庁や各市町村等行政機関のホームページへのリンクを行い、適宜必要な情報を提供した。

○税の啓発用クリアファイルの配布

「税に関する絵はがきコンクール」作品などを掲載したものを作成し、管内の小学校6年生を対象に寄贈した。

○公益財団法人全国法人会総連合季刊誌「ほうじん」の配布

全法連季刊誌「ほうじん」を会員へ配布し、税情報、企業経営に関する情報、法人会活動に関する情報を提供した。

○税に関する小冊子、啓発用マンガ本等の配布

税に対する理解を深めてもらうため、管内の小学生を対象に税の啓発用マンガ本を配布した。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公1-2）

○税金クイズ

地域住民を対象に、税の大切さを理解し、身近に感じてもらうことを目的として、「親と子の映画祭」、地域イベントや道の駅等で実施した。

○税に関する絵はがきの表彰

租税教室を開催した管内の小学校6年生児童を対象に、税に関する絵はがきを募集し、作品を公共施設等に展示した。

また、優秀作品を選考して表彰するとともに、応募者全員に参加賞を贈呈した。

○税の作文の表彰及び作品集の作成・配布

田川税務連絡協議会が「税を考える週間」事業として実施している「税に関する作文の表彰」や租税教育等に協賛した。

○消費税期限内納付推進運動

消費税期限内納付を推進するため、税務関係団体と共同して、管内に横断幕・桃太郎旗を設置した。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公1-3）

○税制改正要望活動

税制改正要望事項を取りまとめ、一般社団法人福岡県法人会連合会を通じて、公益財団法人全国法人会総連合に上申した。

○税制に関するアンケート調査

管内の法人又は個人事業主を対象に、「税制に関するアンケート調査」を実施し、公益財団法人全国法人会総連合に上申した。

○地元国会議員、市町村長及び議会議長への提言の提出

公益財団法人全国法人会総連合主催の全国大会で採択された「税制改正に関する提言」を提出した。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業（公2）

○企業・施設視察会

管内の法人及び個人事業主を対象に、先進的な経営手法及び経営管理手法を学ぶため、優良企業の視察を行った。

5. 社会貢献事業（公3）

○パソコン講習会

管内の法人及び地域住民を対象に、パソコン技術向上を目的に、専門講師に依頼し、「Excel 講座」を開催した。

○講演会

管内の法人及び地域住民を対象に、田川商工会議所との共催で、著名人を招いて特別講演会を実施した。

○ペットボトルキャップ収集活動

資源リサイクルや各団体の国際貢献、社会貢献に役立ててもらうため、ペットボトルキャップを収集してリサイクル業者へ納入した。

○親と子の映画祭

小学生とその保護者を対象に、親と子の交流を図ってもらうことを目的に実施した。

○置き傘の設置

管内の小学校に、ビニール傘を寄贈した。

○使用電力の節減に対する取り組み

各企業や家庭で、使用電力の節減に取り組んでもらうため、節電ツールの配布等による呼びかけをした。また、広報誌に記事を掲載した。

○寄付活動・災害に関する被災者・災害復興支援活動

九州北部豪雨における被災地支援として、寄付を行った。

○非営利団体への寄附

九州北部豪雨における被災地を対象に、公益的活動の推進を目的として、「チャリティーゴルフ大会」におけるチャリティー金を寄贈した。

6. 会員の福利厚生のための事業（収1）

○他団体の業務受託事業

田川間税会・田川青色申告会の運営に係る事務受託を行った。

○税務関連書籍の販売

田川税務署が主催する説明会等の開催時に合わせ、会場で税務関連の書籍を販売し、これに係る販売手数料を出版社より得た。

7. 会員の交流を図るための事業（他1）

○研修会

会員を対象に、田川税務署長及び担当官等を招き、税などに関する研修会を開催した。

○合同懇親会

会の運営に携わっている理事、青年部会・女性部会・支部の役員を対象に、情報交換及び相互理解を深め意思統一を図ることを目的に開催した。

○部会主催による視察・文化体験

優良企業等の視察を通じて経営のノウハウを学ぶとともに、会員の交流と相互の意思疎通を図ることを目的に開催した。

○経営者大型保障制度の普及推進

会員のための福利厚生制度の充実と経営の安定・安心を目的として、厚生委員会や支部会議等で協議し、「経営者大型保障制度」の普及促進を図った。

○ビジネスガードの普及推進

会員のための福利厚生制度の充実と経営の安定・安心を目的として、厚生委員会や支部会議等で協議し、「ビジネスガード」の普及促進を図った。

○がん保険制度の普及推進

会員のための福利厚生制度の充実と経営の安定・安心を目的として、厚生委員会や支部会議等で協議し、「がん保険制度」の普及促進を図った。

○会員増強事業

会の発展を目的として、加入率全国第1位を目指し、10月を会員増強運動月間として、支部を中心に未加入法人への加入勧奨を行った。